



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド』は、このたび、第21期の決算を行いました。

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変化への適応力の高い企業に注目した、小型株式中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・ジャパン・ スモール・キャップ・ファンド

愛称 ライジング・サン

追加型投信／国内／株式

第21期(決算日 2021年10月15日)
作成対象期間(2020年10月16日～2021年10月15日)

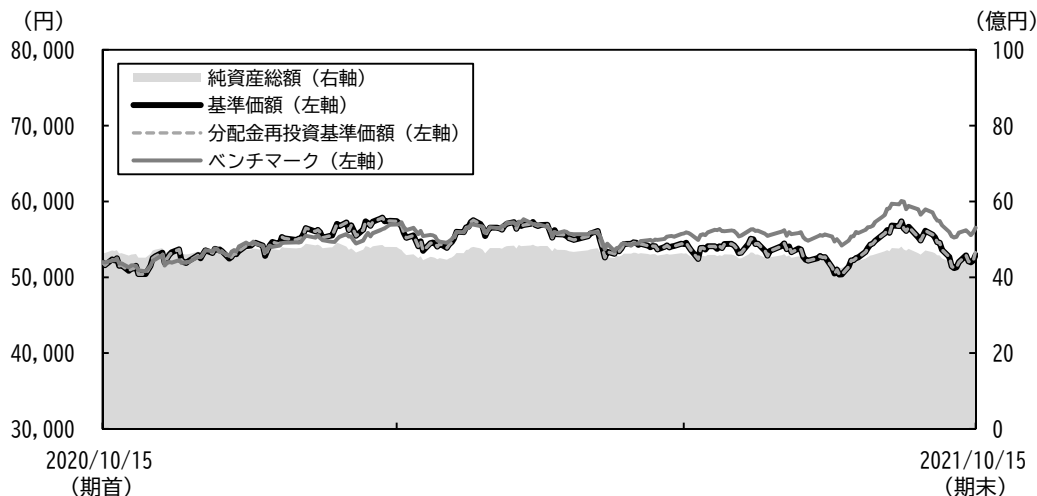
第21期末 (2021年10月15日)	
基準価額	52,955円
純資産総額	4,464百万円
第21期 (2020年10月16日～2021年10月15日)	
騰落率	2.9%
分配金合計	500円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2020年10月16日～2021年10月15日)

基準価額は期首に比べ2.9%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第21期首 : 51,967円

第21期末 : 52,955円(既払分配金500円)

騰落率 : 2.9%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「JASDAQ指数」です。

※ ベンチマークは期首(2020年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変革への適応力の高い企業に絞り込み投資を行っています。新型コロナウイルス感染症はワクチン接種が始まったことでピークアウトしつつあり、行動自粛も徐々に緩和されて、当期は株式市場でもコロナ禍後の社会生活を織り込む動きとなりました。また、世界的な環境問題への関心が高まりました。

当ファンドでもコロナ禍後の行動様式の変化で中期的に恩恵を受けるサービス業や、CO2削減に貢献する再生エネルギーに特化した電気・ガス業などがパフォーマンスに貢献しました。しかし、医薬品や情報・通信業が足を引っ張ったため、基準価額は、前期末比では上昇しましたが、ベンチマークを下回る結果となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年10月16日～2021年10月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	1,011円 (547) (416) (48)	1.869% (1.011) (0.769) (0.089)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	21 (21)	0.039 (0.039)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	17 (5) (12)	0.031 (0.009) (0.022)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実 績 報 酬	—	—	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	1,049	1.939	
期中の平均基準価額は54,080円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

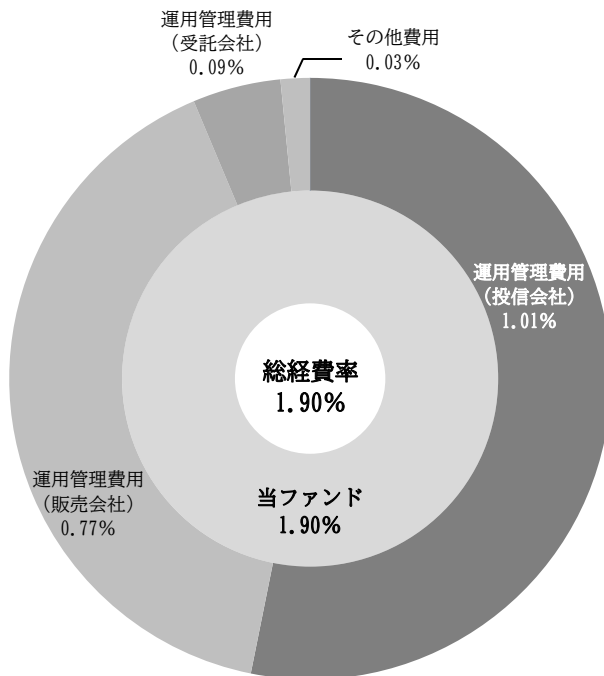
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



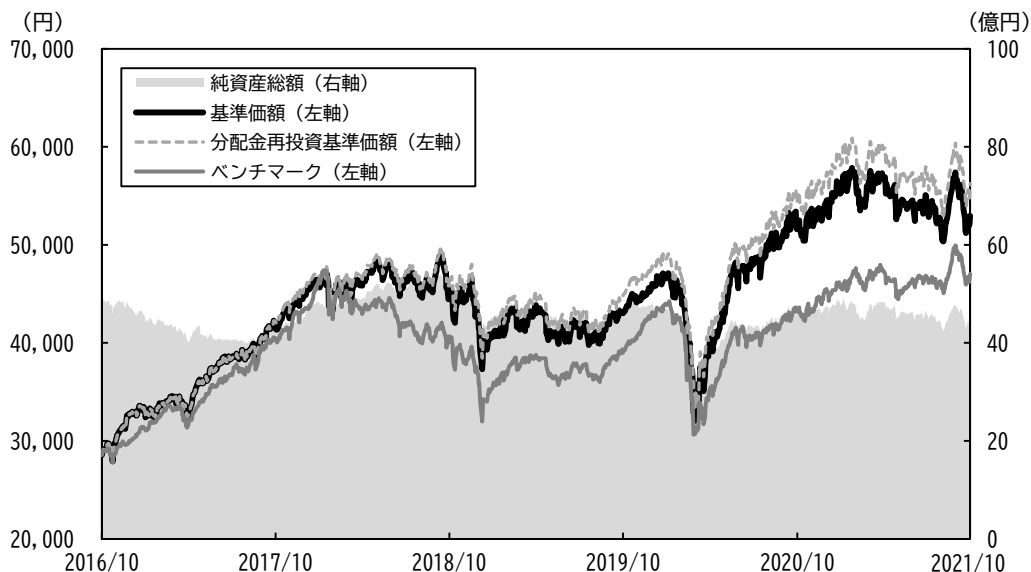
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2016年10月17日～2021年10月15日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは2016年10月17日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2016/10/17 決算日	2017/10/16 決算日	2018/10/15 決算日	2019/10/15 決算日	2020/10/15 決算日	2021/10/15 決算日
基準価額 (円)	28,571	41,630	44,461	43,044	51,967	52,955
期間分配金合計(税込み) (円)	—	600	700	500	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	47.8	8.5	△ 2.1	21.9	2.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	41.7	△ 1.1	△ 1.7	9.9	8.8
純資産総額 (百万円)	4,773	4,236	4,879	4,693	4,646	4,464

- ※ ベンチマークは「JASDAQ指数」です。
ベンチマークの詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、TOPIX(配当込み)が前期末に比較して26.6%の大幅上昇となりました。前半は、新型コロナウイルス感染症のワクチンが認可されたことに加え、FRB(米国連邦準備制度理事会)が低金利政策の長期化を示唆したことで、金融相場の色彩を強め世界的に株価は大きく上昇しました。その後、新型コロナウイルス感染症の再拡大が重しになったものの、ワクチンの接種率上昇により世界的に行動制限が緩和されたことを受け、景気回復期待が高まりました。

後半は、新政権への政策期待や国内における新型コロナウイルス感染症の鎮静化を受け株価は一段高となったものの、米国長期金利上昇やサプライチェーンの混乱による業績悪化の懸念から上げ幅を縮小しました。

■ ポートフォリオ

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変革への適応力の高い企業に絞り込み投資を行っています。また、他の投資家が長期的に成長に気づいていない場合、もしくは一時的な業績悪化を過度に悲観される場合などにより、投資する企業の株価が当ファンドの考える企業価値に対して割安に放置されていることも必須の判断軸です。なお、当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性、株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮してポートフォリオを構築しています。

当期の売買動向の傾向としては、新型コロナウイルス感染症の収束後、企業独自の要因で成長を続けることのできる銘柄への投資に重きを置きました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、アンビスホールディングス、JMDC等でした。

アンビスホールディングスは、終末期・慢性期患者向けのホスピスを展開しています。コロナ禍でも新規・既存施設とも会社想定を上回る入居率を確保し業績を大きく伸ばしています。2021年3月に資金調達を実施したことで今後の新規施設の開設が加速するため、会社の中期計画を上回るペースでの業績拡大が期待され株価は上昇しました。

JMDCは、ヘルスビッグデータ事業や遠隔診療を手掛けるヘルスケア企業です。主力ヘルスビッグデータ事業は、あらゆるヘルスケア領域とシナジー(相乗効果)が見込める有望分野です。同社は、産業向けデータ販売だけでなく、医療機関や消費者向けにクロスセル(抱き合わせ販売)を行うことで高い成長を実現しています。業績が市場予想を上回るペースで進捗していることが評価され株価は上昇しました。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、フロンティア・マネジメント、ペプチドリーム等でした。

フロンティア・マネジメントは、経営コンサルティングやM&A助言を手掛けている会社です。コロナ禍の長期化で、金融機関からの事業再生案件が低迷したことや、グローバルなM&A助言案件のクロージングが遅れていることにより、今期業績の下振れリスクが高まったことが嫌気され株価が大きく下落しました。

ペプチドリームは、自社技術を使った特殊ペプチドの化合物の探索や医薬品開発を行う会社です。同社技術の評価は高く、メガファーマ(巨大製薬企業)を含む国内外の多数の医薬品会社と共同研究開発を行っています。今期はパイプラインの進捗が遅れていることに加え、2021年9月に富士フィルムホールディングスの子会社から放射性医薬品事業を買収することを発表したことで、資金調達の懸念から株価は大きく下落しました。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2020年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	4.2
2	センコーグループホールディングス	4.1
3	NECネットエスアイ	4.0
4	日総工産	3.9
5	ペプチドリーム	3.8
6	藤森工業	3.7
7	タクマ	3.7
8	JMDC	3.6
9	フロンティア・マネジメント	3.3
10	エレコム	3.0

※ 比率は対純資産



当期末(2021年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	MARUWA	4.8
2	JMDC	4.4
3	センコーグループホールディングス	4.4
4	藤森工業	4.2
5	日総工産	4.0
6	NECネットエスアイ	4.0
7	アンビスホールディングス	3.9
8	アウトソーシング	3.8
9	アマダ	3.6
10	三洋化成工業	3.6

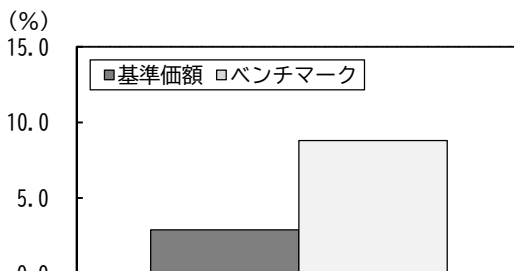
※ 比率は対純資産

■ ベンチマークとの差異

当期のファンドの騰落率は+2.9%となり、ベンチマークであるJASDAQ指数の騰落率+8.8%を下回りました。ベンチマークとの比較においては、業種では、情報・通信業や医薬品の業種でパフォーマンスの劣後が顕著でした。個別では、情報通信業のAI insideやリックソフト、医薬品のペプチドリームやモダリスなどの株価下落がパフォーマンスの差異に大きく影響を与えました。

- ※ 当ファンドのベンチマークは、JASDAQ指数です。
- ※ 右記のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率との対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



第21期
(2020/10/16 ~ 2021/10/15)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第21期 (2020年10月16日～ 2021年10月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (0.94%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	42,954

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

2021年10月現在、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の上昇と治療薬の進展により、行動制限が一段と緩和されており、今後は新型コロナウイルス感染症の収束後の正常な経済活動をベースとした基準での投資が重要になると考えます。

ただし、収束してもテレワークやWEB会議などは新しい生活様式として今後も継続することが予想されます。コロナ禍後の新しい世界だからこそ、中期的視点で企業独自の要因で成長を続けることのできる銘柄への選別投資がパフォーマンスの発展につながると考えております。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

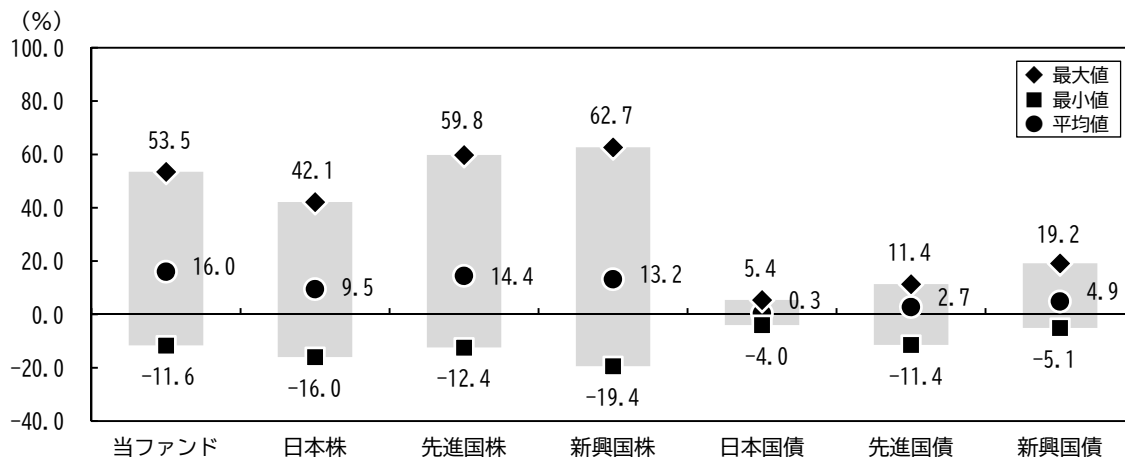
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年10月19日から2030年10月15日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<ol style="list-style-type: none"> ① わが国の金融商品取引所上場株式の中で時価総額が低位な小型株式を中心に組入れます。 ② 銘柄選定基準としては、(1)中長期的に高い成長が期待できる企業、(2)収益力に対して株価が割安に放置され、かつ経営体質の改善等変化の兆しが認められると判断した企業、または(3)これらの成長、変化を支える優秀な経営陣、技術等を有している企業に着目し投資を行います。 ③ ベンチマークはJASDAQ指数とします。 ④ 株式の組入比率は、高位に保つことを原則としますが、株式市場が中長期的かつ大幅に下落すると判断される場合は、組入比率を低めることにより可能な限り機動的、弾力的に対処します。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ・ 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2016年10月末～2021年9月末)



(注1) 2016年10月～2021年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

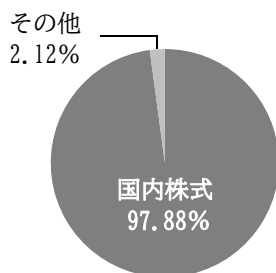
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2021年10月15日現在)

< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	MARUWA	ガラス・土石製品	4.8
2	JMDC	情報・通信業	4.4
3	センコーグループホールディングス	陸運業	4.4
4	藤森工業	化学	4.2
5	日総工産	サービス業	4.0
6	NECネットエスアイ	情報・通信業	4.0
7	アンビスホールディングス	サービス業	3.9
8	アウトソーシング	サービス業	3.8
9	アマダ	機械	3.6
10	三洋化成工業	化学	3.6
	組入銘柄数	43銘柄	

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項目	第21期末 2021年10月15日
純資産総額	4,464,124,488 円
受益権総口数	843,009,048 口
1万口当たり基準価額	52,955 円

(注) 当期中における追加設定元本額は 108,392,484 円、同解約元本額は 159,554,836 円です。

指数に関して

・ファンドのベンチマークである「JASDAQ指数」について

JASDAQ指数とは、JASDAQに上場している内国普通株式全銘柄を対象として時価総額加重方式で算出される株価指数です。

JASDAQ指数の指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。